

平成30年度 上伊那圏地域自立支援協議会議事録

会議	部会名	第4回 グループホーム 部会	参加者数	17人	会場	伊那市 福祉まちづくりセンター 2階 大会議室
	日時	平成31年3月8日(金) 13:30 ~ 15:30				
主 題	1 長野県のグループホーム支援体制に係る今後の支援の方向性について 2 今年度の活動報告と来年度に向けて					
主 な 意 見 な ど	1 について(長野県健康福祉部障がい者支援課 主査 渡辺公恵氏 主事 瀧澤ゆかり氏) ・標記テーマにより、制度説明が行われた。障害者総合支援法等の改正における共同生活援助の状況について、また、一人暮らしを支える仕組みについて、さらに、グループホームの今後を考えるにあたり、日中サービス支援型共同生活援助の活用や、高齢分野との連携についても説明がされた。 (1)一人暮らしのニーズへの対応について ・グループホームへの入居と合わせて、一人暮らしを支える仕組みの活用、推進も促進していく。 ①自立生活援助事業の活用【新サービス】:グループホームから一人暮らしへの移行にあたり、相談支援体制や自立生活に向け、生活技術の支援を行う。困りごとの代行ではなく、自分で解決に向けて動けることを目指したり、適切なサービス利用へつなげる支援。標準利用期間は1年。 ②地域相談支援(地域定着支援)の活用:定着支援台帳の作成などにより、緊急時に備え予防的支援を行う。 ③地域生活支援拠点等による地域のバックアップ体制:親亡き後を見据え、居住支援のための機能を、地域の実情に応じて整備していく。 ④長野県あんしん創造ねっと(入居保障・生活支援事業)(社会福祉協議会)の活用:アパート契約にあたり、まいさぼの支援を受けることで、入居保障支援が受けられる。今後、県営住宅への入居にあたり、この事業が活用可能。 ⑤きめ細かなモニタリング:「生活が安定している」とされる方の真のニーズ把握のため、モニタリング期間を見直す。 (2)グループホームの今後について ・現在グループホームに入居している方が、一人暮らしに挑戦したいときや、年を重ね、多くの支援が必要になった場合に受けられる支援について ①サテライト型GHの活用:グループホームの支援形態の一つ。本体グループホームと連携が取れることを前提としながら、設備基準を緩和して一人暮らしに近い形態を取っている。 ②日中サービス支援型共同生活援助【新サービス】:重度の障がい者等に対し、常時の支援体制を確保することを基本とする。従来より手厚い世話人配置と、夜間及び深夜の時間帯を通じて一人以上の夜間支援従事者を置く。 ③外部サービス利用型共同生活援助:介護サービスの利用については、事業者は手配のみを行い、外部の居宅介護事業者等に委託。ホームに生活支援員の配置は不要。 ⇒重度化・高齢化への対応に関しては、事例が積み上がっていないため、今後も介護分野との連携・協議が必要。 (3)意見交換 ・地域定着支援を行っているが、更新を重ねて現在3年利用されている方がいる。入院されていた時期もあるが、入院期間は利用期間に含まれるか? ⇒入院期間も支給決定が継続されていれば、入院期間も含めて3年利用期間の扱いになる。 ・自立生活援助と地域定着支援の2事業の使い分けはどのようにしていけばよいか。 ⇒同じ人に同時に2事業の決定を出すことはできないため、利用者によって使い分けていただきたい。自立生活援助は、こまめに生活の場に入る必要のある方向け。週1回の訪問支援を目安に、生活改善を目指す支援。地域定着支援は、生活が安定していても、緊急時のかけつけ支援や、連絡相談体制が必要な方に適している。 ・サテライト型住居を利用しても、一人暮らしへの移行が難しい方への支援に関して ⇒サテライト型住居の利用終了後に、自立生活援助を利用することも可能。 ・病院に入院されていた方の受け入れに関して、事業所の負担が大きい。受け入れ側の日中活動の事業所には報酬がなく、送迎等も負担が大きい。 ⇒地域移行支援においては、指定一般相談支援事業所が体験のコーディネートを行う。施設等、送り出す側と一般相談支援事業所には自立支援給付がある。一般相談支援事業所が日中活動の事業所に対して委託契約を結ぶことで、報酬が支払われる。どんな場合に報酬が出るのかについては、県に問い合わせを。 ・人手不足により、24時間支援のホームを閉鎖せざるを得ない状況に追い込まれている。また、同性介護の原則も崩れている。県として、人手不足への対応をどう考えているか。 ⇒人手不足は、全県で課題になっている。賃金のみが課題になっているわけではない。今後対応を検討していく。 2 について(木下部会長より) 今年度挙げられた課題を整理し、来年度につなげていく。高齢化への対応、世話人人材不足への対応、サテライト型ホームと入居希望者とのマッチング、圏域全体での防災対応、世話人研修のあり方等、当部会のみではなく、他部会との連携も視野に検討を進める。					
ま と め	・グループホームや暮らしに関わる現状の制度、今後の支援の方向性について理解を深めることができた。 ・制度に関して活発な意見交換が行われた。					
次 回	・詳細については、後日お知らせする。					